

県内企業の人材確保に関する要請

県内の雇用情勢は、持ち直しの動きが続く中、求人が求職を上回って推移している一方、県政最大の課題である人口減少問題を背景に企業の人材不足が一層深刻化していくことが懸念されます。

こうした中で、本県産業の持続的な発展に向け、若者をはじめとした県内就職・定着の促進により、県内産業を担う人材を確保していくことが大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、山口県と山口労働局では、山口しごとセンターやハローワークにおける相談体制を整え、企業の魅力発信や就職フェアの開催など総合的な支援を実施し、若者をはじめとした県内就職の促進に取り組んでいるところです。

さらに、賃上げやリスクリングによる魅力的な職場環境づくりに活用していただけるよう、県においては新たな奨励金の創設、国においても教育訓練給付における指定講座の拡充など、様々な支援制度の充実を図っています。

また、県としても率先して取り組んでおります男性の育児休業取得の促進や、働き方改革の更なる推進による女性、シニア等の多様な人材の活躍促進に加え、在学中に早期から県内企業を知る機会の拡大を図る等、高校生・大学生の県内就職の促進にも重点的に取り組んでいくこととしています。

今後とも、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら未来に希望を持って暮らせる「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、産業界や関係機関と連携し、本県産業を支える人材の確保に関する諸施策に積極的に取り組むこととしています。

つきましては、関係各位におかれましても、次の項目について、格段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1 魅力ある職場環境の整備による県内就職・定着の促進

- ・ 賃上げやリスクリングなどの「人への投資」の促進
- ・ 県の「奨学金返還支援制度創設奨励金」や「初任給等引上げ応援奨励金」、国の「人材開発支援助成金」の活用
- ・ 新規採用者の職場定着や正社員採用の促進

2 多様な人材の活躍促進等

- ・ 男性の育休取得促進
- ・ テレワーク等の「新しい働き方」の実践・定着など働き方の改革の更なる推進
- ・ 女性、シニア、障害者、就職氷河期世代、県外キャリア人材などの新規就業の促進
- ・ 卒業後3年以内の未就職卒業者の新卒採用枠での応募機会の確保

令和6年5月

山口県知事
厚生労働省山口労働局長
山口県教育委員会教育長

村岡 嗣政
友住 弘一郎
繁吉 健志